

「新たな社会問題空間」としての被差別部落への転入と転出 —転入者・転出者へのヒアリング調査から探る人々の意識と諸課題—

【代表者】

齋藤直子 大阪市立大学 人権問題研究センター 特任准教授

【共同研究者】

神村早織 大阪教育大学 教職教育研究センター 准教授

森 実 大阪教育大学 教職教育研究センター 教授 (センター長)

【研究概要 (申請書より抜粋)】

人権問題研究センターでは、2015年から2017年まで科研費(基盤B 課題番号15H03410「新たな社会問題」空間としての被差別部落と都市下層の再編過程の研究)を活用し、大阪市内にある被差別部落におけるいくつかの実態調査をおこなってきた。

ひとつめの調査は、大阪市内にある被差別部落のうち8地区を訪問し、福祉をはじめとする地域の取り組みや、住民の転出入の状況などの聞き取り調査をおこなった。ふたつめの調査は、住吉区内にある被差別部落Sにおいて、公営住宅の全戸に対し「くらしのアンケート」調査をおこなった。3つめに、アンケート調査員担当者へのヒアリング調査を実施した。そして最後に、地域の各年代のキーパーソンをつうじた転出者の状況のヒアリング調査をおこなった。

この調査には、いくつかの研究課題が残されている。ひとつは、「くらしのアンケート」末尾に、ヒアリング調査に応じていただける方に連絡先を記入してもらっているが、この調査が未実施である。調査候補者のうち、部落への転入者へのヒアリングに重点を置きたい。ふたつめの課題は、部落の周辺地区に転出した人々のヒアリングである。Sでは応能応益家賃の導入の結果、所得が高いために公営住宅から転出し周辺地域に住宅を購入した人々がいる。かれらは解放運動の「地区外班」として、解放運動やまちづくりに関わり続けている。これらの人々に対してはすでにヒアリング調査の了承を得ているが、いまだ実行できていない。これらの残された課題を、本助成金を通じて、実施したいと考える。

申請者は、本研究助成を活用して、残された2つの課題に取り組み、その成果をさらに民間の研究助成や科研費の獲得につなげていきたいと考えている。